

2020年度事業報告書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

第1. 会 員

1. 普通会員

当連合会の2020年4月1日以降における普通会員の異動は以下のとおり。

(1) 普通会員数の異動

2021年3月31日付で三井造船千葉安全衛生協力会、ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業協同組合が退会した。

年度初会員数	年度中の異動		現在会員数
	入 会	退 会	
48	0	2	46

(2) 普通会員理事長・会長の交代（敬称略）

会 員 名	就 任	退 任	異動日
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会	濱島 祥二	遠藤 昌浩	2020.5.8
三井E&S玉野協力会	鈴木 康裕	前田 和彦	2020.5.18
ヒッツ・ジャパンマリンユナイテッド因島事業協同組合	引地 一生	野田山 強	2020.5.20

2. 賛助会員

当連合会は昭和47年7月、定款の一部変更により賛助会員の条項を設け、普通会員が所属する元請造船会社及び当連合会の関連団体等を賛助会員とし、今日まで多くの支援を頂いている。本年度も引き続き賛助会員への勧誘を行ってきたが、2021年3月末日現在25社・6団体、計31会員であり、前年度末からの変更はない。

第2. 役 員

1. 役員の変動

(1) 本年度は任期満了による役員改選が、書面による第8回定時総会において行われた。

2020年6月12日付で選任された理事47名、監事4名は以下のとおり。（敬称略）

理事・監事	氏 名	会員名及び役職	
理 事	高橋 修一	協同組合函館どつく室蘭協力会 理事長	
〃	安井 三郎	函館どつく安全衛生協力会 会長	
〃	水野 訓英	三井造船千葉安全衛生協力会 理事長	
〃	濱島 祥二	ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会 会長	(新任)
〃	川田 民夫	三菱横製構内事業協力会 会長	
〃	河西 良二	住友重機械造船協同組合 理事長	
〃	佐々木 貴美雄	ヤマニシ協力会 会長	
〃	岸本 武司	新日本海重工業協力事業協同組合 副理事長	
〃	川北 謙二	トヨシップ事業協同組合 理事長	
〃	小久保 和文	ジャパンマリンユナイテッド(株)津事業所協力会 会長	
〃	西 忠生	ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業協同組合 理事長	
〃	小山 武夫	日立造船大阪協力会 会長	
〃	岡田 正昭	川重事業協同組合 理事長	
〃	里村 和敏	MES-KHI由良協力会 会長	
〃	江見 重人	協同組合アイ・エイチ・アイ相生協力会 理事長	
〃	四ツ井 泰彦	川重協力工場協同組合 理事長	
〃	前田 和彦	三井E&S玉野協力会 相談役	

〃	山下 晶	サノヤス水島事業協同組合 理事長	
〃	引地 一生	ヒッツ・ジャパンマリンユナイテッド因島事業協同組合 理事長	(新任)
〃	宗政 裕司	内海造船事業協同組合 理事長	
〃	本村 慎二郎	協同組合神田造船協力会 理事長	
〃	板谷 勝次	協同組合JMU呉協力会 理事長	
〃	平賀 哲朗	協同組合三菱広島協力会 理事長	
〃	中西 毅	協同組合新笠戸ドック協力会 理事長	
〃	廣田 一敏	因島鉄工業団地協同組合 理事長	
〃	宮地 秀志	協同組合瀬戸内鉄工センター 理事長	
〃	吉村 清政	旭洋造船株式会社協力会 会長	
〃	神原 満	川重坂出事業協同組合 理事長	
〃	木村 嘉宏	大西造船関連工業協同組合 理事長	
〃	椿原 智幸	福岡造船福岡協力会 会長	
〃	萩原 義憲	名村造船伊万里協力会 会長	
〃	中野 達也	S S K協力事業協同組合 理事長	
〃	山外 正人	大造協力事業協同組合 理事長	
〃	田崎 正志	協同組合三菱長船協力会 理事長	
〃	中島 豊喜	福岡造船株式会社長崎協力会 会長	
〃	上村 司	ジャパンマリンユナイテッド有明協力会 会長	
〃	柳井 民治	南日本造船協力事業協同組合 理事長	
〃	麻生 貴紀	下ノ江造船協力事業協同組合 理事長	
〃	下松 一也	臼杵造船事業協同組合 理事長	
〃	高畠 裕一	佐伯プラント船舶事業協同組合 理事長	
〃	梶川 茂夫	三浦造船協力事業協同組合 理事長	
〃	原田 功	長崎県金属工業協同組合 理事長	
〃	黒佐 剛	協同組合寿協力会 理事長	
〃	高野 竜一	本田重工業協力会 会長	
〃	是永 明	造船構外企業協議会 会長	
〃	野口 雅史	日造協事務局	
〃	重入 義治	日造協事務局	(新任)
監 事	須田 新崇	船舶解撤企業協議会 会長	
〃	大槻 宏実	(公財)全国中小企業振興機関協会 専務理事	
〃	鈴木 善也	公認会計士	
〃	新川 征彦	税理士	

(2) 書面による第30回理事会において、定款及び理事会運営規則の定めに基づき、代表理事等の選定を行った。選定された代表理事及び業務執行理事は以下のとおり。(敬称略)

役 職	氏 名	会員名及び役職	
会 長	河西 良二	住友重機械造船協同組合 理事長	(新任)
副 会 長	山外 正人	大造協力事業協同組合 理事長	
〃	是永 明	造船構外企業協議会 会長	
〃	小久保 和文	ジャパンマリンユナイテッド(株)津事業所協力会 会長	
〃	平賀 哲朗	協同組合三菱広島協力会 理事長	(新任)
専務理事	野口 雅史	日造協事務局	(新任)
常務理事	重入 義治	日造協事務局	(新任)

(3) その他、本年度中における役員の変動は以下のとおり。

	就任	退任	会員名	異動日
理事	鈴木 康裕	前田 和彦	三井E & S 玉野協力会	2020. 10. 8
〃	—	水野 訓英	三井造船千葉安全衛生協力会	2021. 3. 31
〃	—	西 忠生	ジャパンマリンユナイテッド舞鶴 事業協同組合	2021. 3. 31

第3. 会 議

1. 内部会議

本年度も総会、理事会、正副会長会議、各専門委員会、部会等を開催し、それぞれの所管事項の処理にあたった。なお、新型コロナウイルスの影響により、一堂に会しての開催を予定していた定時総会及び理事会が異例の書面審議となった。

(1) 総 会

1) 定時総会

本年度は新型コロナウイルスの影響により、第8回定時総会が2020年6月12日付での書面による開催となり、定款で定める事項を報告、決議した。

報告事項

- 報告第1号 2019年度事業報告について
- 報告第2号 公益目的支出計画実施報告について
- 報告第3号 2020年度事業計画及び収支予算について

決議事項

- 議案第1号 2019年度決算承認の件
- 議案第2号 任期満了による役員(理事・監事)選任の件

なお、定時総会終了後、貸借対照表を本会ホームページに公告し、報告第1号、第2号、議案第1号について6月13日に内閣府へ報告し、3月26日に審査完了となった。

2) 臨時総会

本年度は臨時総会を、第31回理事会に併せて書面により開催した。

- ・第1回臨時総会 2020年10月8日(木) (総会の決議の省略・書面)
- 議案第1号 指定代表者の変更に伴う理事選任の件

(2) 理事会

本年度の理事会は4回開催し、定款及び理事会運営規則で定める事項を報告、決議した。総会同様、新型コロナウイルスの影響により3月の理事会を除き書面での開催となった。

なお、第8回定時総会に併せて開催した第30回理事会では、定款及び理事会運営規則で定める代表理事等の選定を行った。

- ・第29回理事会 2020年5月12日(火) (理事会の決議の省略・書面)
- 議案第1号 2019年度事業報告及び決算承認の件
- 議案第2号 第8回定時総会及び第30回理事会の開催方法変更の件

- ・第30回理事会 2020年6月12日(金) (理事会の決議の省略・書面)
- 議案第1号 任期満了による代表理事・業務執行理事及び相談役・顧問選定の件
- 議案第2号 諸規程一部改正の件

- ・第31回理事会 2020年10月8日(木) (理事会の決議の省略・書面)
 - 報告事項
 - 報告第1号 2020年度事業進捗状況報告について
 - 決議事項
 - 議案第1号 2021年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
 - 議案第2号 2021年度日本財団助成金交付申請の件
 - 議案第3号 2020年度第1回臨時総会開催の件(総会の決議の省略)

- ・第32回理事会 2021年3月11日(木) 東京ドームホテル(オンライン併用)
 - 報告事項
 - 報告第1号 2020年度事業報告(見込)及び収支決算(見込)について
 - 報告第2号 2020年度公益目的支出計画実施報告(見込)について
 - 決議事項
 - 議案第1号 2021年度事業計画及び収支予算承認の件
 - 議案第2号 第33回理事会開催の件(決算理事会の決議の省略)
 - 議案第3号 第9回定時総会及び第34回理事会開催の件

(3) 正副会長会議

- ・2020年度 第1回正副会長会議 2020年7月21日(火) 京都・ホテルグランヴィア京都
- ・2020年度 第2回正副会長会議 2021年2月3日(水) オンライン開催

(4) 専門委員会及び部会

当連合会の事業を円滑に推進するため、次の専門委員会及び部会を設置し活動した。
 (各委員会及び各部会の活動内容は別途記載)
 共済制度運営委員会、技術安全委員会、政策研究委員会、
 日造協塗装部会、日造協企画部会

2. 協力機関

6支部は外部の協力機関として定款で定められており、本年度も各支部と連携して事業を遂行した。

(1) 協力機関の名称と所管区域等(敬称略)

名称	所在地	所管区域	支部長
日造協東日本支部	神奈川県横浜市	北海道、東北、関東の地域	濱島 祥二
日造協中部支部	三重県津市	中部運輸局管内 (一部北陸信越運輸局富山運輸支局管内を含む)	小久保和文
日造協近畿支部	兵庫県神戸市	近畿運輸局、神戸運輸監理部管内	岡田 正昭
日造協中国支部	広島県広島市	中国地方 (広島県、山口県、島根県、岡山県、鳥取県)	平賀 哲朗
日造協四国支部	香川県坂出市	四国運輸局管内	神原 満
日造協九州支部	長崎県長崎市	九州地方	山外 正人

※東日本支部長が9月1日付で交代した。

(2) 支部長(協力機関代表者)会議
2020年11月18日(水) 東京・大森東急REIホテル

(3) 支部(協力機関)会議

- ・日造協東日本支部
支部会議 2020年9月1日(火) 書面開催
- ・日造協中部支部
定期総会 2020年7月10日(金) 書面開催
- ・日造協近畿支部
連絡協議会 2020年9月15日(火) 書面開催
- ・日造協中国支部
通常総会 2020年7月2日(木) 書面開催
- ・日造協四国支部
支部会 2020年10月22日(木) 書面開催
- ・日造協九州支部
総会 2020年10月30日(金) 書面開催

3. 外部会議

(1) 海事振興連盟

総会 2020年11月19日(木) 東京・海運ビル

※当会からの出席者

河西 良二 会長

野口 雅史 専務理事

(2) 地域研修センター意見情報交換会

2020年11月10日(火) (Web会議)

※当会からの出席者

城田 公治 氏 東日本造船技術研修センター 理事長・校長

坂本 幹夫 氏 相生技能研修センター 事務局長

野口 雅史 専務理事

(3) 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)

※副本部長に野口専務理事、本部監査員に小島統括本部長が就任している。

- ・2020年度第1回総支部連絡会 2020年5月25～28日 書面開催
- ・2020年度第1回本部幹事会 2020年5月25～28日 書面開催
- ・2020年度通常総会 2020年6月3～10日 書面開催
- ・2020年度第2回本部幹事会 2021年2月15日 造船工業会・Web併用
- ・2020年度臨時総会・総支部連絡会 2021年3月3日 造船工業会・Web併用

2020年死亡災害発生状況(全船安調べ)

発生日	造船所(県名)	原因分類	従/協の別	年齢	勤続
2020.1.24(金)	福岡造船 長崎工場(長崎)	墜落・転落	協力従業員	59	23年
2020.2.26(水)	多度津造船(香川)	墜落・転落	協力従業員	30	4ヵ月
2020.3.23(月)	今治造船 丸亀事業本部 (香川)	有害物等 との接触	協力従業員	46	1年

2020. 3. 23(月)	今治造船 丸亀事業本部 (香川)	有害物等 との接触	協力従業員	34	2ヵ月
2020. 3. 24(火)	名村造船所(佐賀)	挟まれ・ 巻き込まれ	従業員	19	11ヵ月
2020. 7. 22(水)	しまなみ造船(愛媛)	崩壊・倒壊	協力従業員	41	9ヵ月
2020. 7. 27(月)	今治造船 西条工場(愛媛)	崩壊・倒壊	協力従業員	47	1年
2020. 9. 5(土)	栗之浦ドック(愛媛)	崩壊・倒壊	従業員	56	28年
2020. 9. 7(月)	今治造船 本社工場(愛媛)	飛来・落下	従業員	34	9年
2020. 9. 25(金)	MES-KHI 由良ドック(和歌山)	飛来・落下	協力従業員	65	1年
2020. 12. 21(月)	大島造船所(長崎)	爆発・火災	協力従業員	68	21年

(4) 外国人造船就労者受入事業適正監理推進協議会 (設置 国土交通省)

※当連合会からの委員は以下のとおり。

重入 義治 常務理事

(特定監理団体として)

トヨシップ事業協同組合、SSK協力事業協同組合、南日本造船協力事業協同組合、
協同組合広島マリンワールド(JMU呉協力会関係)、三浦造船協力事業協同組合、
協同組合寿協力が認定されている。

(5) 巡回等業務管理委員会 (一財)日本海事協会 (国土交通省請負事業)

2020年6月22日(月) 書面開催

2021年3月8日(月) 書面開催

※当連合会からの委員は以下のとおり。

重入 義治 常務理事

(6) 造船・舶用工業分野特定技能協議会 (設置 国土交通省)

2020年7月13日(月) 書面開催

※当連合会からの委員は以下のとおり。

重入 義治 常務理事

(7) 船舶における適正なアスベストの取り扱いに関するマニュアル改訂委員会

((一財)日本船舶技術研究協会(国土交通省請負事業))

2020年12月1日(火) 第1回委員会 (Web会議)

2021年2月25日(木) 改正石綿則(修繕関係)オンライン説明会

((一財)日本船舶技術研究協会主催)

2021年3月31日(水) 第2回委員会 (Web会議)

※当連合会からの委員は以下のとおり。

坂元 隆文 氏 船舶解撤企業協議会 理事(樹TES代表取締役)

野口 雅史 専務理事(オブザーバー)

第4. 組 織

事務局組織は引き続き、総務部(総務課、経理課)、業務部、事業部の3部で業務を遂行した。

第5. 事業

本年度も日造協運営方針に基づき、新規会員の入会推進を行うとともに、「安全の確保」、「安心の確保」、「経営基盤の強化」及び「技術・品質の向上」の4つの柱を中心に事業を進めた。

なお、本年度は新型コロナウイルスの影響により、実施先の受入れが難しい状況となったため、計画していた事業が予定通り実施できない状況となった。

1. 安全の確保（労働災害防止事業）

(1) 造船協力事業者の労災防止事業

会員のニーズに合わせ以下の講習会等を開催した。

1) 安全講習会

会員の所属事業場における安全対策として安全管理の向上、作業者の安全意識の高揚・普及及び安全に関する知識の向上を図るため、安全衛生責任者、現場責任者を対象に講習会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった。

2) 安全衛生指導

協力工を対象に、それぞれの作業現場で取り扱う材料、工具、有害物質等の知識、取扱方法等を中心に安全衛生の実践的知識の習得・向上を図るべく、講師を元請等に依頼して各現地に実践的指導を実施した。

開催場所	実施日	受講者
神戸（川重事業協同組合）	2020.7.6(月)	23名
神戸（川重事業協同組合）	2020.10.13(火)	25名
神戸（川重事業協同組合）	2020.11.6(金)	25名
神戸（川重事業協同組合）	2021.1.8(金)	25名
計 4ヶ所		98名

3) 熱中症対策

①熱中症対策用品配布

夏季の注意喚起と熱中症対策として、「熱中症予防タブレット」と経口補水液(予防用)を配布した。また、8月に同用品の追加配布を行った。

- ・熱中症予防タブレット（184,316個）
- ・経口補水液 ※予防用（アクアソリタ 2,304本）

(追加配布)

- ・熱中症予防タブレット（184,080個）
- ・経口補水液 ※予防用（アクアソリタ 2,304本）

②熱中症注意喚起ポスター配布

熱中症注意喚起として、専門家監修のもとポスターを1,000部制作し、5月に普通会员、賛助会員向けに広く配布した。

③熱中症対策講習

熱中症予防管理者教育を東京農業大学大学院 齊藤雄司 博士に依頼し「熱中症予防講習(管理者編)」を実施した。

開催場所	実施日	受講者
(株)新来島豊橋造船 (豊橋)	2020. 6. 25(木)	30名
ジャパンリソライテッド(株) 呉事業所 (呉)	2020. 7. 7(火)	37名
計 2ヶ所		67名

4) 健康ストレッチ講習

(一社)東部日本ボールルームダンス連盟 理事 石井昌代 氏に依頼し、腰痛予防など労働災害の防止を目的とした「労災防止ストレッチ講習会」を実施した。

開催場所	実施日	受講者
(株)新来島豊橋造船 (豊橋)	2020. 6. 25(木)	30名
計 1ヶ所		30名

5) 安全成績優良会員表彰

当連合会は昭和46年の設立時から毎年、会員の安全意識の高揚・啓蒙を図るため安全表彰を実施している。今回は、第8回定時総会が書面での開催となったため表彰式は行わなかったが、同総会の実行日に合わせて「2019年安全成績優良会員表彰」として一般表彰32会員、特別表彰16会員を表彰し、各受賞会員に表彰状を送付した。

6) 全船安・分担金拠出

全船安の活動に必要な経費は、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、当連合会の3団体の分担金で賄っている。本年度も応分額を拠出した。

(2) 造船協力事業者従業員の教育及び訓練【実施事業】

普通会員、会員以外に対し、時勢に合った集合教育の実施や安全衛生資料の作成、提案を行っている。

1) 日本財団助成事業

公益財団法人日本財団からの助成を受け、普通会員のみならず造船関連事業者等を対象に広く事業を展開した。

- ①「安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承」(通称:安全衛生アドバイザー相談会)
(*本事業は平成26年4月1日より、国土交通省の後援事業となっている。)

○アドバイザー相談会

開催場所	実施日	担当アドバイザー
大阪府大東市 (株)是永鐵工所)	2021. 3. 16(火)	花園 春雄 氏

実施企業の組織形態等に合わせた、オリジナルの安全衛生教育や安全衛生担当者の育成、現地に安全衛生アドバイザーを派遣し、現場の作業環境や状況などを詳しく調査した上で、現場安全管理者に対して安全な職場環境を実現するためのアドバイスや危険排除のノウハウ等の伝承を行っている。

○徒弟制度

将来の安全衛生のプロを育成するプログラムを構築し、全国の安全担当者を対象として受講者を募り研修を行っており、講師を担当する各アドバイザーは、それぞれの豊富な経験を生かして現場の危険を排除するためのノウハウ等を受講者に伝承している。

12年目となった今年度は、12期生として1名が加わり、受講者合計は36名(普通会員12名、賛助会員24名)となり、現在までに認定アドバイザー7名、準アドバイザー3名を輩出している。

・参加企業 【受講生数】

区分	会員所属企業	賛助会員	参加数
1期生(21年度)	大和鉄工(2)、 山陽鉄工		3名
2期生(22年度)		三菱重工(長崎)、JMU(横浜)	2名
3期生(23年度)	寿工業(2)	JMU(横浜)、SSK	4名
4期生(24年度)		佐伯重工業、三井造船	2名
5期生(25年度)	是永鉄工所(2)	新来島豊橋造船	3名
6期生(26年度)	東北ドック鉄工	みらい造船、JMU(横浜)、 南日本造船 三菱重工(横浜)、 住友重機械マリンエンジニアリング	6名
7期生(27年度)	函東工業	川崎重工業(神戸)、JMU(舞鶴)	3名
8期生(28年度)		福岡造船(長崎)、JMU(横浜)、 旭洋造船	3名
9期生(29年度)		新来島豊橋造船、名村造船所	2名
10期生(30年度)	呉新工業		1名
11期生(2019年度)	ナカタ・マックコーポレーション (2)	住友重機械マリンエンジニアリング 神田造船所 函館どつく(函館)、佐世保重工業	6名
12期生(2020年度)		JMU(津)	1名
計	12名	24名	36名

事業計画変更について

新型コロナウイルス感染症の影響により今期は計画どおり事業実施ができなかった状況であったため予算を変更し、徒弟制度の「座学研修」のeラーニング化を進める。具体的にはアドバイザーによる研修内容を映像化してインターネットを介した受講方法に変更した。さらに、徒弟制度の現場研修についてもウェアラブルカメラなどを使った映像教育に一部切り替えられるか検証を実施した。なお、当事業の計画変更については2020年9月4日付及び2021年1月12日付で日本財団より承認されている。(525万円分の予算変更)

○アドバイザーミーティング

2020年8月12日(水) 実施場所：ナビオス横浜

議題：2020年度事業進捗状況報告、今後の実施事業について等

2021年3月22日(月) 実施場所：ナビオス横浜(オンライン併用)

議題：2020年度事業進捗状況報告、2021年度実施事業について等

○徒弟制度受講者相互勉強会

2021年3月22日(月) 実施場所：ナビオス横浜(オンライン併用)

議題：2020年度事業進捗状況報告、2021年度実施事業について、安全講和等

○座学研修 e ラーニング制作会議

2020年10月5日(月) 実施場所：ナビオス横浜

議題：座学研修 e ラーニング化について、制作映像内容の検討等

○座学研修 e ラーニング制作 映像撮影リハーサル

2020年12月22日(火) 実施場所：ナビオス横浜

議題：座学研修 e ラーニング映像撮影のリハーサル等

○座学研修 e ラーニング制作 映像撮影

2021年1月25日(月)、26日(火) 実施場所：ナビオス横浜

2021年1月28日(木) 実施場所：ホテルグランヴィア岡山

2021年2月4日(木) 実施場所：ナビオス横浜

議題：座学研修 e ラーニング映像撮影等

②「労働災害バーチャルリアリティー体験教育」

開催場所	実施日	受講者
函館どつく安全衛生協力会	2020.9.15(火)	65名
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会(鶴見)	2020.9.23(水)	36名
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会(磯子)	2020.9.25(金)	36名
大造協力事業協同組合	2020.11.10(火)	中止
福岡造船株式会社長崎協力会	2020.11.12(木)	63名
住友重機械造船協同組合	2020.11.20(金)	24名
トヨシップ事業協同組合	2020.11.21(土)	中止
協同組合 J MU 呉協力会	2020.11.25(水)	43名
旭洋造船株式会社協力会	2020.11.27(金)	39名
協同組合函館どつく室蘭協力会	2020.12.15(火)	63名
計 8ヶ所		369名

造船現場で過去に多発している労働災害を再現して、受講者が実際に「体感する」コーナー、「実験して見せる」コーナー、そして次世代型教育としてバーチャルリアリティー(VR)を導入した「VR体感コーナー」でそれぞれの教育プログラムを構築し、出張形式で受講者のいる造船所構内へ教育に必要な機材・設備(実験装置等)を専用トラックで搬入し実施した。

外国人就労者への対応として外国人受講者向けに、母国語に対応した教育概要を説明する音声案内とパネル(A1版)を掲示するなどの対策を行った。また、近年増加傾向にある熱中症への対策として、熱中症予防指導士による講習「熱中症予防指導」を実施した。

(※本事業は2020年4月より国土交通省及び厚生労働省の後援事業となっている。)

○教育内容

・「体感する」コーナー(※ア〜クの所要時間約2時間)

ア. 感電体感 …… 低圧電気に感電して、電気の特長を知る体感

イ. レバーブロックの激突体感 …… レバーブロックで肌合わせ作業をする際、溶接ピースが外れ激突する危険性を知る体感

・「実験して見せる」コーナー

- ウ. 爆発実験 …… 切断・加熱作業時、着火不良、失火による爆発実験
支燃性ガス酸素の特徴実験
- エ. 飛散実験 …… 塗装スプレーガンの取り扱い不良による危険実験
- オ. 燃焼実験※ …… 塗装作業時における溶剤の燃焼実験
- カ. 酸欠と換気実験※ …… 半自動溶接作業と酸欠に関わる危険実験
※オ. 燃焼実験とカ. 酸欠と換気実験は、いずれかを選択する。

・「VR 体感」コーナー

- キ. VR 体感 …… VR 機(専用ゴーグル型モニター)で墜落災害を VR 体感
- ク. 墜落災害の解説 …… 墜落災害の災害事例と高所作業時の安全対策等の解説

・保護具の有効性実験・体感 (※ア～キの所要時間約 1 時間 30 分)

- ア. (1) 防じんマスクの内圧と漏れ率をリアルタイムで確認
(2) 電動ファン付き呼吸用保護具の効果を体感
(株)重松製作所
- イ. (1) 保護眼鏡の耐衝撃性の実験
(2) 水蒸気を使った防曇性能の実験と脱着時の危険性について
(3) 振り向きによる眼の災害実験
(4) 防音保護具の正しい装着方法と性能体感
(株)重松製作所
- ウ. (1) ヘルメットの重要性、メンテナンスの必要性を説明
(2) フルハーネス型墜落制止用器具の利点を説明
(3) 墜落制止用器具のフックの正しい掛け方
(株)谷沢製作所 (サンコー(株))
- エ. (1) 耐切創手袋の耐切創性能を実験
(2) 防振手袋の振動吸収性能を説明 (アトム(株))
- オ. マスクの点検と使用方法等の解説 (株)重松製作所 (興研(株))
- カ. 安全帯の点検と使用方法の解説 (株)谷沢製作所 (サンコー(株))
- キ. 熱中症予防指導 (興研(株))

事業計画変更について

本事業は当初 15 回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れ造船所から実施の見送りが相次ぎ、8 回の実施に計画を変更した。また、日本財団に今期予算の使途変更申請を行い、来期予定していた造船専用 VR オリジナルコンテンツを前倒しして制作した。なお、当事業の計画変更申請については 2020 年 9 月 4 日付で日本財団より承認されている。(2, 210 万円分の予算変更)

○インストラクターミーティング

2020 年 4 月 7 日(火)、6 月 9 日(火)、6 月 16 日(火)、7 月 1 日(水)、9 月 8 日(火)

実施場所：ナビオス横浜

議題：2020 年度実施内容の検討、講習内容デモンストレーション等

○造船業 VR 制作推進ワーキンググループ

2020 年 10 月 5 日(月) 実施場所：ナビオス横浜

議題：造船業オリジナル VR コンテンツ制作について、コンテンツ制作内容の検討等

2020年12月1日(火) 実施場所：ナビオス横浜

議題：VRシナリオの検討、今後のスケジュールについて等

2021年3月8日(月) 実施場所：ナビオス横浜

議題：進捗状況報告、VRコンテンツの内容確認等

2) その他の実施事業 (自主事業)

現場で必要とされている安全衛生関連の特別教育等を会員や造船各社の協力を得て、一般に公開・公募し、低料金で提供している。

①資格取得型教育

開催場所	実施教育名	実施日	受講者
神奈川県横須賀市 (住友重機械マリンエンジニアリング(株))	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020.4.4(土)	46名
長崎県長崎市 (福岡造船(株)長崎工場)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 6.18(木)、19(金)	32名
大分県臼杵市 (株)臼杵造船所)	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020.7.15(水)	36名
広島県呉市 (呉 森沢ホテル)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 8.29(土)、30(日)	19名
大分県大分市 (株)南日本造船 大在工場)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 10.13(火)、14(水)	25名
長崎県長崎市 (株)カタ・マッココーポレーション)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 10.26(月)、29(木)	36名
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 鶴見工場)	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020.10.28(水)	38名
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 鶴見工場)	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020.11.4(水)	38名
広島県広島市 (三菱重工業(株) 観音工場)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 11.4(水)、5(木)	36名
長崎県長崎市 (三菱重工業(株) 長崎造船所)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 11.24(火)、25(水)	36名
大分県大分市 (株)南日本造船 大在工場)	安全管理者選任時研修	2020.12.2(水)	28名
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 磯子工場)	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020.12.4(金)	35名
兵庫県相生市 (相生商工会議所)	職長・安全衛生責任者教育	2020. 12.10(木)、11(金)	41名
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 鶴見工場)	職長・安全衛生責任者 能力向上教育	2020.12.18(金)	30名
大分県臼杵市 (下ノ江造船(株))	職長・安全衛生責任者教育	2021. 1.14(木)、15(金)	中止
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 磯子工場)	職長・安全衛生責任者教育	2021. 2.8(月)、9(火)	23名
大分県大分市 (株)南日本造船 大在工場)	酸素欠乏・硫化水素 危険作業特別教育	2021.2.16(火)	中止
神奈川県横浜市 (JMU横浜事業所 磯子工場)	職長・安全衛生責任者教育	2021. 3.2(火)、3(水)	14名
神奈川県横須賀市 (住友重機械マリンエンジニアリング(株))	低圧電気取扱作業に係る 特別教育	2021.3.5(金)	29名
計 17ヶ所			542名

3) 安全衛生資料等の作成・提案（自主事業）

① ホームページによる安全衛生に関するコンテンツ掲載

前年度に引き続き、作成した安全衛生に関する資料等をホームページを利用し、会員以外にも利用してもらえるよう掲載した。

② 法改正周知のため、金属アーク溶接等特化則規制対象周知ポスターを制作し会員、会員外に広く配布した。

③ 安全衛生啓発ポスター等を制作し会員、会員外に広く配布した。（以下、制作内容）

- ・ 2021 年安全カレンダー
- ・ 類似災害ゼロ注意喚起ポスター（死亡災害発生に伴う緊急対策）
- ・ 災害多発事例ポスター（第 14 作）

(3) 技術安全委員会

労働災害の動向、防止対策について討議した。

2020 年度第 1 回 2020 年 11 月 18 日(水) 東京・大森東急 R E I ホテル

主な議題 1. 2020 年度の活動報告について

① 2020 年度災害発生状況について

② 2020 年度労働災害防止事業及び日本財団助成事業の進捗報告について

2. 再発防止のための「災害多発事例ポスター」

第 14 作の内容検討について

3. 2021 年度の事業計画について

2021 年度労働災害防止事業計画(案)及び

日本財団助成事業計画(案)について

4. 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)活動について

5. 日本中小型造船工業会の安全の取り組みについて

6. 各地の災害発生状況と災害防止の取り組み等について

2020 年度第 2 回 2021 年 3 月 12 日(金) 東京・東京ドームホテル（オンライン併用）

主な議題 1. 2020 年度の活動報告について

① 2020 年度災害発生状況について

② 2020 年度労働災害防止事業及び

日本財団助成事業の完了報告(見込)について

2. 再発防止のための「災害多発事例ポスター」第 14 作の作成報告について

3. 2021 年度の事業計画について

2021 年度労働災害防止事業計画(案)及び

日本財団助成事業計画(案)について

4. 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)活動について

5. 日本中小型造船工業会の安全の取り組みについて

6. 各地の災害発生状況と災害防止の取り組み等について

2. 安心の確保

(1) 労災補償共済事業

1) 労災補償共済制度の内容

① 特 徴：記名式 1 ヶ月単位で登録できる。

② 給付対象：労災保険法第 7 条による業務災害並びに通勤災害による死亡又は障害（障害等級 7 級以上）に対して給付される。

③ 登録口別及び月額掛金：

登録口別	3000 万円口	2000 万円口	1500 万円口	1000 万円口	500 万円口
月額掛金	1,800 円	1,200 円	900 円	600 円	300 円

2) 加入事業所数及び登録者数

2020年4月の加入事業所数及び登録者数は、648事業所17,617名であり、
2021年3月現在、641事業所、16,075名(1,542名減)となった。

(前年3月 650事業所、17,698名)

	加入事業所数	登録者数
4月	648	17,617
5月	647	17,500
6月	647	17,433
7月	648	17,297
8月	650	17,183
9月	651	17,067
10月	646	16,869
11月	648	16,683
12月	646	16,582
1月	645	16,307
2月	643	16,228
3月	641	16,075
(平均実績)	647	16,903

3) 共済金の給付

本年度の共済金の給付は以下のとおり。

災害発生年月日	会 員 名	給付金額	災害分類	死亡・障害	支払月	計上月
2020.12.21	大造協力事業協同組合	2,000 万円	火傷	死亡	21.3	21.2
合 計 (1件)		2,000 万円				

(予算額) (5件 8,500万円)

※2020年12月26日に発生した通勤災害の報告が1件あり、障害等級1級で労災認定される可能性がある。その場合、3,000万円口に参加している為、5%の150万円の給付見込となる。

4) 共済業務委託費

会員事務局への委託事務の増加等に伴い、2019年度から一時的措置として3年間、従前の前年度の受取共済掛金額の20%から22%相当額に増率し、それを予算総額として計上、支払いは前期(9月)・後期(2月)の2回に分けて基本額各5万円等と会員別掛金納入合計額(各6ヵ月分)を基に算出した委託費案分額とを会員指定口座に送金した。

(実行額：前・後期合計5,236万円)

5) 共済掛金の還付

年度末決算見込みにより、2020年度共済掛金還付総額を算出し、3月の理事会に於いて共済掛金還付総額が了承された後、3月に会員指定口座に送金した。

各共済加入企業への配分は従前と同様、共済掛金還付総額を2020年3月から2021年2月まで(12ヵ月分)の会員共済加入企業別の共済掛金納入合計額を基に比例配分とする。

(2) 日造協団体災害補償制度(AIG上乘せ保険)

新型コロナウイルスの影響により、当制度の説明会ができない状況となった。3月末現在の加入社数は103社、当制度は団体加入メリットとして保険料20%割引が適用されている。(100社以上20%割引、100社未満15%割引)

(3) 共済制度運営委員会

2020年度第1回 2021年3月11日(木) 東京・東京ドームホテル(オンライン併用)

- 主な議題
1. 2020年度事業報告(見込)について
 2. 共済掛金の還付について
 3. 2021年度事業計画(案)について

3. 経営基盤の強化

(1) 雇用労務に関する調査指導【実施事業】

1) 日本財団助成事業

「潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保」

本年度に入り、連携する各地域行政等が予定していた移住相談会等の各種イベントが、新型コロナウイルスの影響により中止となったため、実開催のイベントを利用したマッチングができない状況となった。また、リファラル採用の導入について、希望する企業のリーフレット等を作成するための説明会・現地取材ができない状況となった。

なお、本事業を開始した2019年度からの当会に係る造船関連業への問合せは170件、当会会員所属企業への就職は39件となっている。

①潜在的求職者と造船関連事業者のマッチング

日本財団から助成を受け、地方自治体と協力して、地域行政に集まる潜在的求職者(高齢者・女性・IUターン希望者を含む)に対して造船関連業を紹介、企業とのマッチングを行った。

○協力地域行政：広島県、尾道市、呉市、玉野市、臼杵市、佐伯市、玉名市、佐世保市

○地域行政と連携(IUターンフェア等参加)

当初予定されていた連携する地域行政等の行事について多くが実開催を中止し、オンラインでの開催に切り替えたので、実開催に1回、オンライン開催に6回参加した。

- | | | |
|------------------|----------------|------------|
| 8月15日(土) | 尾道市主催 | オンライン開催 |
| 9月27日(日) | 広島県主催 | オンライン開催 |
| 9月30日(水) | 呉市主催 | オンライン開催 |
| 10月10日(土)、11日(日) | ふるさと回帰支援センター主催 | オンライン開催 |
| 10月25日(日) | 広島県主催 | 有楽町・東京交通会館 |
| 12月18日(金) | 呉市主催 | オンライン開催 |
| 3月13日(土) | 尾道市主催 | オンライン開催 |

○冊子「Life and Work 2020」の作成・配布（3,000部）

大造協力事業協同組合、ジャパンマリンユナイテッド有明協会の所属企業10社に取材協力をいただき作成した。連携する地域行政等の就職相談者に対し、造船関連業を紹介するため合同企業説明会等で配布し、企業のリクルート機会を促進した。

○動画「船造りを支える仕事のご紹介」及びリーフレット「造船業の職業紹介」の作成（事業の計画変更により作成）

○ポータルサイト「造船の仕事ってこんなにも面白い」の作成（事業の計画変更により作成）

②リファラル採用による潜在的求職者の採用募集、定着率向上支援

積極的な採用募集や定着率向上のためにリファラル採用（社員紹介制度）を導入する企業を支援するため、リクルート用ホームページやリーフレットを作成し人材確保を支援した。

○導入企業 3社（2019年度からの累計は32社）

○リクルート用リーフレット及びウェブサイトの作成

○動画「リファラル採用とは」及びリーフレット「リファラル採用」の作成（事業の計画変更により作成）

事業計画変更について

新型コロナウイルス感染症の影響により、行政等が主催する各種イベントが中止となり、直接、求職者に対して造船関連業を紹介することができない状況となった。そのため、行政等からも求職者へオンライン等で利用してもらえよう、求職者向けの造船関連業の業種を紹介する動画を作成、また、企業に対して直接リファラル採用導入の説明会等ができないため、同採用方法のメリット等を紹介する動画を作成した。さらに、行政等の就職相談についてWebを利用した形式が増加していることを踏まえ、募集業種紹介と求人を兼ねたポータルサイトを作成した。なお、当事業の計画変更については、2020年5月28日付及び10月23日付で日本財団より承認されている。（537万円分の予算変更）

(2) 政策研究委員会

第1回 2020年10月6日(火) 広島グランドインテリジェントホテル(オンライン併用)

1. 2020年度人材確保事業関係の進捗状況について

2. 2021年度日本財団助成事業

「潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保」について

3. その他

(3) 広報

1) 一般広報

本年度も前年度に引き続き業界各誌との合同記者会見を2020年11月19日に実施し、河西会長が造船協力事業者の現状及び日造協の課題や運営方針を発表した。

また、「新年」及び「海の日」発刊の業界各誌に当連合会の広告を掲載した。

2) 機関紙発行

機関紙「日造協」（昭和52年9月16日第三種郵便物認可）は、当連合会の広報活動の中心として毎月5日に5,000部発行され、会員はもとより関係省庁、造船元請事業所、関係団体、海事関係者、報道機関等へ配布した。当連合会の活動内容、関係省庁の行政記事、日本財団事業紹介、その他各種情報を掲載した。経営者向けのコラムや安全衛生読本のマンガ版を掲載するなど親しみやすい紙面づくりに努めた（昨年度から7月号と1月号をカラー化）。

本年度は、これまで548号から559号まで発行した。各号の主な記事は次のとおりである。

○548号(4月)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響広がる 第28回理事会他が書面で開催
- ・2019年度の実施を振り返り、次のステージへ(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・リファラル採用導入企業募集(人材確保支援)
- ・ここで学んだ事を日々の業務に活かし安全な作業を(低圧電気取扱業務に係る特別教育)
- ・安全のプロ育成課程を巡り活発な議論(安全衛生アドバイザーミーティング)

○549号(5月)

- ・新型コロナウイルス感染症蔓延による緊急事態宣言が全国に拡大
- ・2020年度労働災害バーチャルリアリティー体験教育インストラクターミーティング開催
- ・フルハーネス型墜落制止器具の有効性を理解
(フルハーネス型安全带使用作業特別教育開催)

○550号(6月)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響続く
(第29回理事会(書面)結果、第8回総会等について)
- ・造船協力事業者の人材確保の促進(「Life&Work2020年度版」発行)
- ・体感・実験設備+VRが融合した画期的プログラム
(2020年度日本財団助成事業「労働災害バーチャルリアリティー体験教育」を紹介)
- ・「熱中症注意喚起ポスター」を制作・配布

○551号(7月)

- ・新会長就任挨拶
- ・前田和彦会長が退任、河西良二新会長が就任
(第8回定時総会、第30回理事会が書面により開催)
- ・日造協新役員紹介
- ・任期満了による新役員改選を含めた承認を書面実施(2020年度「第1回企画部会」)
- ・2020年度労働災害バーチャルリアリティー体験教育インストラクターミーティング開催
- ・現場に即した熱い講義で職長の責務を学ぶ(職長・安全衛生責任者教育)
- ・墜落制止用器具あっせん販売紹介(墜落制止用器具購入あっせん事業)

○552号(8月)

- ・正しい知識で熱中症予防・対策につなげる(熱中症予防管理者講習会)
- ・他者の目による装着点検の必要性を実感(フルハーネス型安全带使用作業特別教育)
- ・腰痛予防に有効な健康ストレッチをレクチャー(労災防止ストレッチ講習会)
- ・エイジフレンドリー補助金のご案内

○553号(9月)

- ・祝 2020年(令和2年)海の日表彰
- ・2020年度第1回正副会長会議開催
- ・現状の混乱を未来の取組みに向けたきっかけ作りに(安全衛生アドバイザーミーティング)
- ・2021年版安全カレンダー「安全標語」を大々的に募集

○554号(10月)

- ・次世代型の安全教育、業界に先駆けてついに始動!
(労働災害バーチャルリアリティー体験教育)
- ・第31回理事会、臨時総会が書面で開催
- ・人材確保事業(日本財団助成事業)WEB動画作成
- ・無印良品CMに船舶洗浄場面(会員所属企業)が登場

○555号(11月)

- ・仮想現実空間で再現された墜落転落災害を体験(労働災害バーチャルリアリティー体験)
- ・安全のプロ養成講座(徒弟制度)のeラーニング化を促進
(安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承)
- ・造船業に特化したオリジナルのVRコンテンツ制作に着手
(労働災害バーチャルリアリティー体験教育)
- ・「職長は安全衛生のキーマン」職長の自覚を促す(職長・安全衛生責任者教育)
- ・人材確保事業について討議(政策研究委員会)
- ・日造協安全衛生アドバイザー橋本 顕氏 中央労働災害防止協会「緑十字賞」受賞
- ・三菱重工広島が都市対抗野球大会に出場

○556号(12月)

- ・今は我慢の時、元請造船所と連携して難局を克服(河西会長記者会見)
- ・手持ち工事量の減少が課題(2020年度支部長会議)
- ・VRによるリアルな墜落転落体験に災害の恐ろしさを実感
(労働災害バーチャルリアリティー体験教育)
- ・環境の変化に対応する新たな取り組みについても検討
(2020年度第1回技術安全委員会)
- ・グループ討議では受講者の積極的な意見が飛び交う(職長・安全衛生責任者教育)
- ・令和2年度海事振興連盟通常総会開催
- ・金属アーク溶接等作業は、作業場ごとに特定化学物質作業主任者の専任が必須

○557号(1月)

- ・新年を迎えて(河西会長)
- ・年頭所感(国土交通省海事局局长 大坪新一郎氏)
- ・新年を迎えて((一社)日本造船工業会会長 斎藤 保氏)
- ・新年のご挨拶((一社)日本中小型造船工業会会長 越智 勝彦氏)
- ・新年のメッセージ(日造協各副会長、事務局一同)

○558号(2月号)

- ・何気ない作業も一つ間違えば重大な災害につながることを知る
(労働災害バーチャルリアリティー体験教育)
- ・グループ討議を通じて、切磋琢磨しながらお互いを高め合う(職長・安全衛生責任者教育)
- ・果たすべき役割の重要性を踏まえ職長の能力向上を図る
(職長・安全衛生責任者能力向上教育)
- ・「注意喚起!」のポスターを配布
- ・講義で語られる災害事例に墜落・転落災害の恐ろしさを再認識
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)
- ・実態に応じたキーパーソン「安全管理者」を育成するために(安全管理者選任時研修)
- ・雇用調整助成金の特例措置等の延長
- ・日鉄ビジネスサービス東日本㈱のインストラクターに感謝状を贈呈

○559号(3月号)

- ・安全のプロ養成講座「座学研修」eラーニング化、順調に進行中
(安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承)
- ・2020年度第2回正副長会議開催
- ・職長は現場安全の「要の役」現場マネジメント向上へ
(職長・安全衛生責任者教育)
- ・RECRUT JOURNALに「人材確保のポータルサイト」製作中(人材確保事業)

(4) 表彰推薦業務

会員及び会員所属企業の適格者を関係官庁へ推薦した。(敬称略・会員名簿順)

1) 国土交通大臣表彰 (2020年「海の日」)

安井三郎	海事功労	函館どつく安全衛生協力会
池田七五三	海事功労	協同組合三菱長船協力会
梶川茂夫	海事功労	三浦造船協力事業協同組合

2) 運輸局長・運輸監理部長表彰 (2020年「海の日」)

関東運輸局長表彰

梶原利幸	永年勤続	ジャパンマリコナテッド横浜協力会
------	------	------------------

神戸運輸監理部長表彰

橋本裕	海事功労	川重協力工場協同組合
-----	------	------------

中国運輸局長表彰

白神浩	永年勤続	三井E&S玉野協力会
八木田雅義	永年勤続	三井E&S玉野協力会
越智敏彦	永年勤続	三井E&S玉野協力会
岡賀津司	永年勤続	三井E&S玉野協力会
渡邊知治	永年勤続	サノヤス水島事業協同組合
西中信彦	永年勤続	サノヤス水島事業協同組合

四国運輸局長表彰

船附忠久	永年勤続	大西造船関連工業協同組合
------	------	--------------

(5) 調査研究・指導等

1) 税制の利用調査・報告

国土交通省海事局の依頼を受けて、会員及び会員所属企業へ「造船業・船用工業に関する税制の利用状況調査」を6月に実施した。

2) 国土交通省海事局の依頼を受けて、雇用調整助成金の活用状況についての調査を12月に実施した。

3) 日本財団造船関係資金貸付事業借入手続き指導

日本財団がボートレースの収益金によって行う「2020年度造船関係貸付事業」の各種資金を会員に対して周知した。融資利率は年1.7%以内、利用企業の負担の軽減となっている。本年度は、資材の仕入・販売・加工・製造または諸経費等の支払いのための一般運転資金について以下のとおり申請し、決定された。なお、設備の新設・増設・改造を行うための設備資金の申請は無かった。

① 設備資金 本年度の申請は無かった。

② 一般運転資金 (利率は年1.7%以内)

区分	申請企業数	融資決定額(千円)	資金交付日
第1回	11件	910,000	2020.7.9
第2回	9件	664,000	2020.12.11

(6) 日造協実態調査

日造協会所属企業の経営実態等を把握し、今後の業界対策の資料とするために毎年実施している。今年度については、9月から10月にかけて調査を実施した。

1) 調査内容

- ①売上高の推移 ②人員数の推移 ③設備投資 ④来年度の景気見通し
- ⑤前年度に利用した税制措置について ⑥雇用調整助成金の活用状況
- ⑦外国人技能実習生等の活用状況 ⑧人材活用 ⑨日造協の事業で活用している事業

2) 対象企業 会員所属企業を対象とした全数調査

(7) 外国人材の活用

- 1) 2014年4月1日から外国人造船就労者の受入が開始されている。時限措置であるため、就労期限を延長する方向で国土交通省が改正を行い、2022年度末まで就労することができることとなった。
- 2) 新外国人技能実習制度については、2017年11月1日に施行された。新制度では技能実習計画の認定制度、監理団体の許可制度など外国人技能実習機構による手続が煩雑になることもあり、適時、会員・所属企業・監理団体などに情報を提供した。
- 3) 2018年の骨太の方針の中で、現行の専門的・技術的な外国人材の受入れ制度を拡充し、新たな在留資格の創設を行うことが決定された。これを受けて、2018年の臨時国会で入国管理法が改正され、2019年4月から新たな在留資格(特定技能1号、特定技能2号)がスタートした。新しい在留資格の期間は5年間で、造船業には、造船・船用工業分野における溶接、塗装、鉄工、仕上げ、機械加工、電気機器組立ての6職種が特定技能1号として在留資格が認められている。

(8) 人材流動化(会員業況情報)

業界の繁忙・閑散期により影響する人員調整の手段の一つとして、インターネット上のクラウドを活用し、会員の業況情報を掲載した。

(9) 会員交流会等

会員事業者による会員交流会等について、新型コロナウイルスの影響により本年度は開催しなかった。

(10) 業界の情報の提供

新聞等、国土交通省や厚生労働省等の動向等の情報を会員へメール配信した。

(11) 熟練技能高齢者の活用(人材確保事業)

昨年度、トライアル事業を行った実施先の事業主、従業員からは現場に合わせた技能的指導として一定の評価があった。65歳以上の技能職としての活用は年々増加傾向にあるため、熟練技能高齢者の活用内容について政策研究委員会等で討議した。

4. 技術・品質の向上

(1) 部会活動

1) 日造協塗装部会

船舶の建造にかかわる多くの職種の中で塗装工事は、造船会社の協力企業に対する依存度が他職種に比べ極めて高く、現場作業の大部分を協力企業が担っている。そのため塗装事業者の業界横断組織である日造協塗装部会が設置され、塗装全般にわたり意見交換や調査検討等の活動を行っている。なお、例年、6月に全国合同塗装部会が開催されているが、新型コロナウイ

ルス感染症拡大防止の観点から本年度の開催は見送られた。

2) 日造協企画部会

本部会は、造船協力事業者間、特に若手経営者による交流、研鑽の場として運営され情報の収集、企画部会開催に合わせてアンケート調査の実施、部会誌の発行等を行っている。本年度の企画部会の開催について、新型コロナウイルスの影響により第1回は書面での開催となり、また第2回は開催しないこととした。なお、本年度の活動内容は以下のとおり。

・第1回日造協企画部会（書面） 2020年6月12日（金）

- 議事
1. 部会員の異動報告
 2. 2019年度活動報告・収支決算
 3. 2020年度活動計画・収支予算
 4. 企画部会アンケートについて
 5. 任期満了による役員改選について

・日造協企画部会新旧幹事会（オンライン会議） 2020年12月14日（月）

- 議事
1. 2020年度第2回開催について
 2. 2021年度第1回開催内容について
 3. 2021年度第1回開催時期について

(2) 購入あっせん事業

1) 墜落制止用器具購入のあっせん

労働安全衛生法などの関係政省令等改正により従来の安全帯の使用は、2022年1月2日から全面禁止となるため、墜落制止用器具の導入支援として7月及び11月に日造協オリジナル墜落制止用器具（胴ベルト型、フルハーネス型）を会員限定のあっせん価格で購入あっせんを行った。

2) 熱中症対策用品購入のあっせん

熱中症予防対策として、黒球式熱中症指数計（WBGT測定器）、放熱冷感マスクを会員限定のあっせん価格で購入あっせんを行った。

3) 造船業におけるアンダーウェア購入のあっせん

火傷の重篤化防止と冬季の防寒対策として、木綿仕様のアンダーウェア等を会員限定のあっせん価格で購入あっせんを行った。

4) 保護手袋購入のあっせん

手先の事故増加に伴い、耐切削、耐防振の保護手袋を会員限定のあっせん価格で購入あっせんを行った。

5) 溶接用品購入のあっせん

溶接作業等における火傷等の災害防止対策として、ガス溶接・溶接用手袋及び防災頭巾を会員限定のあっせん価格で購入あっせんを行った。

(3) 地域研修センターによる技能者育成支援事業

全国6ヶ所（東日本、相生、因島、今治、大分、長崎）で地域造船技能研修を行っており、今年度においては新人研修、専門研修、資格取得研修等を実施した。

（新型コロナウイルスの影響により一部カリキュラムを取りやめた所も有り。）

(4) 指定技能講習

昭和49年から平成10年までの間日造協が実施していた指定技能講習の修了者は、玉掛、溶接、足場の3種でのべ約3,900名にのぼる。当会では、これらの資格者に対して修了証

の再交付、書替交付等の業務を修了者からの申請に基づき引き続き実施した。

(5) 先進国型シップリサイクル

国土交通省海事局による「シップリサイクル条約」の批准に向けた作業に積極的に協力し、平成29年10月31日に開催された「シップリサイクル条約批准に向けた検討会」において国内法制定のための法律案の枠組みが了承された。

その後、平成30年通常国会において「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」が成立し、平成31年3月に同条約を締結した。

シップリサイクル条約については、令和2年6月末時点で未発効の状況であり、船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律についても施行されていない。

5. 安全統計等

当連合会は昭和46年の設立時から毎年、会員の安全意識の高揚・啓蒙を図るため安全統計を実施している。

- (1) 死亡災害分類と災害件数の推移(暦年別)
- (2) 災害度数率・強度率の推移(暦年別)
- (3) 2020年(令和2年)会員別安全成績
- (4) 2020年(令和2年)安全成績優良会員表彰

(1) 死亡災害分類と災害件数の推移（暦年別）

分類 暦年	A. 動力運転災害				B. 作業行動災害						C. 特殊危険災害				D. 雑原因災害			E. 通勤 災害	合計	
	①動力伝導装置災害	②動力揚重機災害	③動力運搬機災害	④一般動力機災害	⑤手動揚重運搬機災害	⑥手動機工具災害	⑦取扱運搬機災害	⑧飛来崩壊災害	⑨激突踏抜災害	⑩墜落災害	⑪電気災害	⑫毒劇災害	⑬爆発破裂災害	⑭高温熱災害	⑮火事災害	⑯倒壊災害	⑰雑災害			
47		4	2				2	2	10					1				(資	21	
48		2	3					2	8	1								料	16	
49		1	1	1			1	3	6			1	1	7				な	22	
50		2	3					3	7									し	15	
51		1						3	11		1			1)	17	
52		1			1	1		5	5		2								15	
53		1					2	1	9					1					14	
54		1	1					1	3	4	1			3					14	
55		1	1					1	9										12	
56		2							2								1		5	
57		3						4	6	1				8				2	24	
58		1	4						3	1	1		1				1		12	
59		4							8			1					1	1	15	
60		2							5								1	4	12	
61		1	2					1	3			2					2	1	12	
62		2	1					2	4		1								10	
63		2		1					1								1	2	7	
元	1	1						1	3			7						2	15	
2								2	2		1			1		1	1	1	8	
3		1	1						5	1								1	9	
4			1	1				1	3		1	1							8	
5								3	1		1								5	
6			1	1					3									1	6	
7								1	1								1	3	6	
8		1	2						3										6	
9		1	4					1	3		2							1	12	
10		1	1	1					2		1	1						3	10	
11			2					1											3	
12		1							4	1	2								8	
13		2						2	1		2								7	
14									3									1	4	
15								1	1		2						1		5	
16	1								1			1							3	
17											1						1	1	3	
18								1	1		1								3	
19								1	2			2	1						6	
20			1					1					2						4	
21		1		1					3		1								6	
22		1	1	1						1									4	
23								1	1									2	4	
24		1							3										4	
25							1			1									2	
26														1			2		3	
27								1	1	1					2				5	
28									1										1	
29		1							1										2	
30			1		1		1		3		2							3	11	
元		1	1						1				1		1				5	
2						1							1						2	
計		2	44	34	7	2	2	7	46	3	154	9	22	16	7	23	3	13	29	423

※ 熱中症による災害は、高温環境下にばく露された状況なので、災害の型分類としては「高温の物との接触」となる。

(2) 災害度数率・強度率の推移（暦年別）

年	延労働時間	延労働 損失日数	死 亡 (業務災害)	永久全・一 部労働不能	休業8日 以上	休業7日 以下	計	度数率	強度率
47	106,386,381	187,699	21	0	510	88	619	5.82	1.76
48	116,246,876	147,397	16	0	505	142	663	5.70	1.27
49	118,224,137	228,782	22	1	499	121	643	5.44	1.94
50	112,131,326	126,620	15	4	466	117	602	5.37	1.13
51	92,826,189	139,857	17	0	385	87	489	5.27	1.51
52	89,319,812	122,977	15	0	352	55	422	4.72	1.38
53	67,238,783	112,783	14	2	223	31	270	4.02	1.68
54	57,300,111	112,165	14	0	179	27	220	3.84	1.96
55	73,854,365	106,874	12	4	270	58	344	4.66	1.45
56	91,496,616	47,634	5	1	259	48	313	3.42	0.52
57	86,243,532	200,792	22	3	237	59	321	3.75	2.33
58	74,504,039	109,799	12	2	202	28	244	3.27	1.47
59	76,282,133	120,743	14	1	209	37	261	3.43	1.58
60	70,423,064	96,013	8	0	164	31	203	2.94	1.36
61	59,966,219	109,356	11	2	125	19	157	2.63	1.82
62	46,214,593	78,539	10	0	74	8	92	1.99	1.70
63	45,248,816	56,305	5	0	108	15	128	2.87	1.24
元	49,364,057	123,661	13	1	110	9	133	2.73	2.51
2	52,389,652	63,288	7	0	94	9	110	2.12	1.21
3	53,954,407	84,180	8	3	93	15	119	2.22	1.56
4	54,430,813	62,601	8	0	79	9	96	1.76	1.15
5	54,327,764	40,101	5	2	75	8	90	1.66	0.74
6	52,292,881	47,513	5	0	57	4	66	1.28	0.91
7	52,561,563	46,858	3	0	66	6	75	1.48	0.89
8	56,806,405	48,092	6	1	79	13	99	1.74	0.85
9	59,496,748	91,555	11	0	77	19	107	1.82	1.54
10	57,138,947	78,242	7	0	73	7	87	1.58	1.37
11	52,293,910	17,141	3	0	50	2	55	1.03	0.33
12	49,459,661	48,694	8	2	63	12	85	1.69	0.98
13	56,526,201	55,858	7	1	81	16	105	1.85	0.98
14	57,190,733	29,464	3	3	70	16	92	1.61	0.52
15	59,692,198	35,103	5	0	109	16	130	2.18	0.59
16	58,218,583	19,080	3	0	84	16	103	1.77	0.33
17	61,074,349	20,120	2	0	118	11	131	2.14	0.33
18	70,553,171	33,011	3	1	113	27	144	2.04	0.47
19	76,763,012	35,494	6	1	168	43	218	2.84	0.68
20	78,679,093	37,870	4	1	155	34	194	2.47	0.48
21	78,974,833	66,864	6	2	166	28	204	2.58	0.84
22	75,975,855	35,590	4	0	121	35	160	2.10	0.46
23	75,039,240	19,367	2	0	103	32	137	1.83	0.26
24	69,622,374	34,192	4	0	89	23	116	1.67	0.49
25	61,124,224	17,971	2	1	69	16	88	1.44	0.29
26	67,215,721	31,601	3	2	94	27	126	1.87	0.47
27	70,237,279	41,906	5	0	88	38	131	1.87	0.60
28	74,328,891	10,568	1	0	75	38	114	1.53	0.14
29	70,794,434	18,738	2	1	77	10	90	1.27	0.27
30	68,322,257	63,423	8	0	90	19	117	1.71	0.93
元	63,871,245	40,925	5	0	84	31	120	1.88	0.64
2	53,329,522	18,252	2	1	64	19	86	1.60	0.34

・度数率：労働時間100万時間あたりに発生した死傷者数を示すもので次の算式であらわされる。

$$\text{度数率} = \text{死傷者数} \div \text{延労働時間数} \times 1,000,000$$

・強度率：労働時間1000時間あたりの作業量に対する労働損失日数を示すもので次の算式であらわされる。

$$\text{強度率} = \text{労働損失日数} \div \text{延労働時間数} \times 1,000$$

・通勤災害は含まない。

(3) 2020年(令和2年)会員別安全成績

項目 会員名	死 亡	欠全・一部 労働不能	休業8日 以 上	休業7日 以 下	計	度 数 率	強 度 率
協同組合函館どつく室蘭協力会						0.00	0.00
函館どつく安全衛生協力会			4	1	5	4.42	0.22
三井造船千葉安全衛生協力会						0.00	0.00
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会			1		1	0.54	0.01
三菱横製構内事業協力会			1		1	2.09	0.12
住友重機械造船協同組合						0.00	0.00
ヤマニシ協力会						0.00	0.00
東北ドック鉄工業協同組合						0.00	0.00
気仙沼造船団地協同組合			11	7	18	19.11	0.20
新日本海重工業協力事業協同組合						0.00	0.00
トヨシップ事業協同組合			1		1	0.52	0.01
ジャパンマリンユナイテッド瀬津事業所協力会						0.00	0.00
ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業協同組合						0.00	0.00
日立造船大阪協力会						0.00	0.00
川重事業協同組合						0.00	0.00
MES-KHI由良協力会						0.00	0.00
協同組合アイ・エイチ・アイ相生協力会						0.00	0.00
川重協力工場協同組合						0.00	0.00
三井E&S玉野協力会			2		2	0.52	0.02
サノヤス水島事業協同組合						0.00	0.00
ヒッツ・ジャパンマリンユナイテッド因島事業協同組合						0.00	0.00
内海造船事業協同組合			1		1	1.30	0.08
協同組合神田造船協力会			1		1	0.89	0.02
協同組合JMU呉協力会			1		1	0.59	0.01
協同組合三菱広島協力会						0.00	0.00
協同組合新笠戸ドック協力会						0.00	0.00
因島鉄工業団地協同組合		1	1	2	4	2.56	0.68
協同組合瀬戸内鉄工センター			1		1	3.24	0.22
旭洋造船株式会社協力会			2		2	3.24	0.15
川重坂出事業協同組合						0.00	0.00
大西造船関連工業協同組合				3	3	2.54	0.01
福岡造船福岡協力会			1		1	1.29	0.04
名村造船伊万里協力会			1	2	3	1.53	0.01
SSK協力事業協同組合			1		1	0.47	0.01
大造協力事業協同組合	1		5		6	1.55	1.98
協同組合三菱長船協力会			3		3	0.89	0.03
福岡造船株式会社社長崎協力会			2		2	2.06	0.02
ジャパンマリンユナイテッド有明協力会			2		2	1.12	0.08
南日本造船協力事業協同組合			3		3	1.86	0.06
下ノ江造船協力事業協同組合			2		2	3.04	0.19
臼杵造船事業協同組合			2		2	2.98	0.05
佐伯プラント船舶事業協同組合			3		3	3.01	0.14
三浦造船協力事業協同組合						0.00	0.00
長崎県金属工業協同組合			2	2	4	2.86	0.03
協同組合寿協力会			3		3	5.81	0.15
本田重工業協力会						0.00	0.00
造船構外企業協議会	1		6	2	9	2.29	1.96
船舶解撤企業協議会			1		1	2.71	0.27
計	2	1	64	19	86		

(4) 2020年(令和2年)安全成績優良会員表彰

地区	会 員 名	令和2年 安全成績得点	一般安全 表 彰	特別安全 表 彰
東 日 本	協同組合函館どつく室蘭協力会	100.00	○	
	ジャパンマリニュナイテッド横浜協力会	99.80	○	
	三菱横製構内事業協力会	98.55	○	
	住友重機械造船協同組合	100.00	○	○10年連続
	ヤマニシ協力会	100.00	○	
	東北ドック鉄工事業協同組合	100.00	○	
中 部	新日本海重工業協力事業協同組合	100.00	○	○15年連続
	トヨシップ事業協同組合	99.76	○	○18年連続
	ジャパンマリニュナイテッド(株)津事業所協力会	100.00	○	○11年連続
近 畿	日立造船大阪協力会	100.00	○	○28年連続
	川重事業協同組合	100.00	○	○11年連続
	M E S - K H I 由良協力会	100.00	○	
	協同組合アイ・エイチ・アイ相生協力会	100.00	○	
	川重協力工場協同組合	100.00	○	○19年連続
中 国	三井E&S玉野協力会	99.73	○	○7年連続
	サノヤス水島事業協同組合	100.00	○	
	ヒツ・ジャパノマリニュナイテッド因島事業協同組合	100.00	○	
	内海造船事業協同組合	99.06	○	
	協同組合神田造船協力会	99.60	○	
	協同組合JMU呉協力会	99.75	○	○16年連続
	協同組合三菱広島協力会	100.00	○	○8年連続
	協同組合新笠戸ドック協力会	100.00	○	○12年連続
	旭洋造船株式会社協力会	98.01	○	○5年連続
四国	川重坂出事業協同組合	100.00	○	
	大西造船関連工業協同組合	99.20	○	○13年連続
九 州	福岡造船福岡協力会	99.34	○	
	名村造船伊万里協力会	99.48	○	
	S S K 協力事業協同組合	99.79	○	
	協同組合三菱長船協力会	99.50	○	○8年連続
	福岡造船株式会社長崎協力会	99.22	○	○5年連続
	ジャパンマリニュナイテッド有明協力会	99.13	○	
	南日本造船協力事業協同組合	99.01	○	
	臼杵造船事業協同組合	98.75	○	
	佐伯プラント船舶事業協同組合	98.11	○	
	三浦造船協力事業協同組合	100.00	○	
	長崎県金属工業協同組合	98.92	○	○6年連続
	本田重工業協力会	100.00	○	
				37会員

(注) 安全表彰基準(成績算定期間は2020年1月から2020年12月までの暦年とする)

① 一般安全表彰 あらゆる場所での死亡災害(通勤災害も含む)がゼロであって、次の算式により算定した得点が98点以上(小数点第三位以下四捨五入)の会員に対して行う。

$$\text{得点} = (100 - \text{度数率}) \times 0.3 + (100 - \text{強度率} \times 10) \times 0.7$$

② 特別安全表彰 5年以上連続して一般安全表彰を受けた会員に対して行う。